

# 公 民

## 1 全般的事項

問1 新しい学習指導要領では、公民科の目標に「主体的に考察させ」が新たに加えられた。この目標を各科目において、よりよく具現化するためには、どのようなことに留意すればよいか。

新しい公民科においては、「社会の変化に自ら対応する能力や態度を育成する」ために、生徒の現代社会に対する関心を高め、主体的に課題を設け、意欲的に追究し考察させる学習の充実を図り、人間としての在り方生き方について考えることができるようにすることを意図して、目標の改善が図られた。このことから、各科目においてそれぞれの特質に応じた諸課題を選択的に取り上げ、次のようにすすめることが求められている。

- (1) 「現代社会」においては、多様な観点から社会的事象を見つめ、客観的で公正な判断を行い、自己とのかかわりにおいて考察をすすめることができるようにする。
- (2) 「倫理」においては、現代の倫理的課題について思索を深め、現代社会をいかに生きるかについて、主体的に学ぶことができるようにする。
- (3) 「政治・経済」においては、現代社会の諸課題について、政治や経済の基本的な概念や理論の学習の上に立って、望ましい解決の在り方を主体的に考察することができるようにする。

問2 公民科3科目の教科構造を考える上で、どのようなことに配慮したらよいか。

公民科の3科目において、その科目編成と必修科目については、現行と同様であり、「現代社会」又は「倫理」・「政治・経済」を、すべての生徒に履修させることとしている。なお、「現代社会」の標準単位数は4単位から2単位に縮減された。

教科構造を考える場合には、次の点に配慮することが大切である。

- (1) 3科目の履修順序は決められていないことから、各科目の特質に留意し、適切な教育課程の編成・実施に努めること。
- (2) 今回の改訂で改善された点や一層重視された点を生かすこと。
  - ・各科目の内容構成の改善
  - ・課題を選択して主体的に追究させる学習の重視 など
- (3) 中学校の社会科の学習内容の成果や、他の教科・科目、総合的な学習の時間、特別活動などとの関連を図ること。

公民科の履修については、「現代社会」又は「倫理」・「政治・経済」のみとする場合や、「現代社会」に加えて「倫理」又は「政治・経済」を履修する場合など、多様な履修形態を検討し、各学校が創意を生かした教育課程の編成に努めることが大切である。

問3 各科目において、「見方や考え方」の育成が重視されているが、このことをどのようにとらえ、指導する上でどのようなことに留意すべきか。

今回の改訂においては、公民科全体として、社会的事象に対する客観的で公正な見方や考え方を深めるために、各科目の内容構成が工夫されている。このことから、見方や考え方を育成する学習活動を推進する際には、ものごとの本質は何かを正しく認識させ、課題についての望ましい解決の在り方を考察させて、判断することができるよう留意して、指導に当たることが大切である。

今回の改訂において強調されている見方や考え方は、次の二つに大別できる。

- (1) 「客観的で公正な見方や考え方」は、主に「政治・経済」において求められる見方や考え方で、政治や経済の様々な事象を学習する際の概念的な枠組みととらえることができる。
- (2) 「倫理的な見方や考え方」は、主に「倫理」において求められる見方や考え方で、現代の諸課題から倫理的課題をとらえる際の視点の立て方や課題追究の仕方と考えることができる。

この二つの見方や考え方の相互の関連に留意して学習活動を行うよう、内容を構成しているのが、「現代社会」である。

#### 〈現代社会〉

問1 新しい学習指導要領では、「現代社会」の目標に「主体的に考え公正に判断する」が新たに加えられた。この目標を科目の指導において、よりよく具現化するためには、どのようなことに留意すればよいか。

今回の改訂では、社会の変化に自ら対応する能力や態度を育成するという観点から、現代の社会に対する関心を高め、意欲を持って考察させることを重視した。さらに、現実の社会においては、様々な見方やいろいろな立場に立った考え方があることに留意し、多様な角度から現代社会をとらえさせることを意図して、「主体的に考え公正に判断する」が加えられた。

このようなことから、生徒が現実の諸課題を当事者として主体的に考察するとともに、倫理・社会・文化・政治・経済など様々な観点からとらえることにより公正に判断する態度を養うことが必要となる。

そのためには、生徒が諸課題と自己とのかかわりに着目して「課題の本質は何か」「何をすべきか」「何ができるか」を追究し、単に現代社会についての理解のみではなく、生涯にわたって自己の生き方について主体的に考える力を養うことや、現代の社会的事象を多面的・多角的に考察することなどを通して、社会的事象を総合的にとらえ、客観的かつ公正な見方や考え方へ成長させていくことが大切である。

問2 「現代社会」の内容構成が大きく変わっているが、そのねらいはどのようなものか。

現行では、大項目「(1)現代社会における人間と文化」「(2)環境と人間生活」「(3)現代の政治・経済と人間」「(4)国際社会と人類の課題」の四項目で構成されているのに対して、今回の改訂では、「(1)現代における私たちの課題」「(2)現代の社会と人間としての在り方生き方」の二つの大項目に精選され、構成されている。

今回の改訂の大項目1の内容構成は、習得できる知識の体系を前提としていないことから、具体的な学習内容を示す中項目が設けられず、科目全体の導入として、生徒の主体的な課題追究を中心とした学習が行われるよう、五つの問題領域が示されている。

大項目(1)での学習の動機付けや学び方の習得の学習を行った上で、大項目(2)の学習を行うが、(2)では現代社会を社会、経済、政治、国際関係など様々な角度からとらえ、自己の在り方生き方を考えさせるという構成になっている。

なお、今回の改訂で単位数が4単位から2単位に縮減されたが、基礎的・基本的な事項・事柄を中心に学習内容を十分精選するなど、指導を工夫することが必要である。

問3 大項目「(1)現代における私たちの課題」を取り扱う際の留意点は何か。

「(1)現代における私たちの課題」では「現代社会」の学習の導入として生徒の主体的な課題追究が行われるよう、現代社会の諸問題については、「地球環境問題」「資源・エネルギー問題」「科学技術の発達と生命の問題」「日常生活と宗教や芸術とのかかわり」「豊かな生活と福祉社会」などのうちから課題を選択して取り上げることとされている。

その際、「二つ程度」という目安が示されている。この場合は、一つから三つ程度の課題を選択して学習するということであるが、地域や学校、生徒の実態などに応じて、課題のさまざまな選択の仕方を考え、取組むことが必要である。

また、取扱いについては次の点に配慮することが大切である。

- (1) 科目の導入としての性格を持つものであることに留意して、高度な内容に深入りすることは避け、学習の動機付けや学び方の習得にふさわしい学習を展開するとともに、社会事象を総合的にとらえようとする態度を育てるよう工夫すること。
- (2) (1)のねらいを達成できる適切な授業時数を当てること。なお、大項目(1)と(2)の授業時数の配分は1：2、あるいは1：3などが考えられ、学校、生徒の実態などに即して工夫すること。
- (3) 小学校から中学校までの学習の積み重ねの上に行われる学習であることを踏まえること。
- (4) 課題追究の方法については、教師がモデリングなどを行った後、生徒の主体的活動を行わせるなど、学校、生徒の実態等に即して工夫すること。また、発表をさせたり報告書を提出させるなど、まとめ方の工夫をすること。

### 3 倫理

問1 新しい学習指導要領では、「倫理」の目標に「生きる主体としての」が新たに加えられた。この目標を科目の指導において、よりよく具現化するためには、どのようなことに留意すればよいか。

一人一人が自己実現を果たすためには、自己自身の人生観・世界観ないし価値観を確立することが必要であり、その意味での主体の形成が重要な学習課題となる。したがって、「倫理」の指導においては、人間についての客観的な認識から、自らがいかに生き、いかなる人間になることを目指すかという主体的な自覚を深めさせることが求められている。このことから、「自己の確立を促し」に示された課題を明確にするために、「生きる主体としての」が加えられた。

指導に当たっては、学習内容を単に知識として学ばせるのではなく、自らの在り方生き方に生かしていくことを目指して学ばせることに留意する必要がある。例えば、大項目(1)で先哲の考え方を取り上げようとするときには、それぞれの思想を単に網羅的に取り上げたり、思想史上の問題に細かく立ち入ったりしないように留意し、生徒が自らの課題について考える素材となるよう、観点を明確にすることが大切である。

問2 内容の構成はどのようなになっているか。

現行の三つの大項目による構成を、二つの大項目による構成に改めている。

新しい「倫理」においては、自己や現代の倫理的課題を主体的に追究し、人間としての在り方生き方についての理解と思索を深め、生きる主体としての豊かな自己形成を図ることができるようにすることをねらいとして、次の二つの大項目が置かれている。

大項目(1)「青年期の課題と人間としての在り方生き方」は、自己の課題とつなげて、先哲の基本的な考え方を手掛かりとして、人間としての在り方生き方について学ぶ項目である。なお、現行では独立した大項目であった「3 国際化と日本人としての自覚」を再構成し、国際化にかかわる内容については大項目2で、日本人の考え方については、より自己形成の課題と結びつけて学ぶことができるように大項目1で学ぶよう工夫されている。

大項目(2)「現代と倫理」では、現代の倫理的課題について思索を深め、現代社会をいかに生きるかについて、主体的に学ぶ項目であり、特に、現代の倫理的諸課題を選択して追究できるよう、内容が構成されている。

問3 大項目(2)において、課題を追究する学習を進める際に、どのようなことに留意すべきか。

大項目(2)には、三つの中項目が置かれており、そのねらいは次のようになっている。

- ・中項目ア～現代の倫理的課題を大局的に把握させる。
- ・中項目イ～現代に生きる人間として何が基本的課題であるかを考えさせる。
- ・中項目ウ～① 中項目ア及びイの課題を自己の生き方との関連においてとらえ、主体的に課題を追究させる。

② よりよい国家・社会を形成し、国際社会に主体的に貢献しようとする実践的意欲と態度を育てる。

課題を追究する学習をすすめる際、次のことに留意する必要がある。

- (1) 中項目ア、イ、ウの関連を十分生かして指導の工夫をすること。
- (2) 中項目アは、中項目イ、ウの導入として、現代の倫理的課題について概観し、問題意識をもたせることに主眼をおくこと。
- (3) 中項目イについては、中項目ウにおいて主体的に課題を追究する際に必要な倫理的な見方や考え方を身に付けさせることを重視し、自己の課題として考えを深めていく主体的な学習への意欲を喚起すること。
- (4) 中項目ウについては、中項目イの学習を基礎として、学校や生徒の実態等に応じて課題を選択し、主体的に追究する学習を行うよう、工夫すること。

これらの学習のまとめにあたっては、生徒が主体的に追究した結果をプレゼンテーションするなど、表現活動を取り入れた指導の工夫をすることが大切である。

#### 4 <政治・経済>

問1 新しい学習指導要領では、「政治・経済」の目標に「主体的に考察させ、公正な判断力を養い」が新たに加えられた。これらの目標を科目の指導において、よりよく具現化するためには、どのようなことに留意すればよいか。

新しい「政治・経済」においては、今後一層激しい変化が予想される社会において、主体的、創造的に生きていくため、今まで以上に、自ら考え、判断し行動できる資質や能力の基礎としての見方や考え方を深めることに重点を置いた学習が求められている。

目標に示された「諸課題について主体的に考察させ、公正な判断力を養い」は、政治、経済、国際関係などの学習を通して身に付けた見方や考え方に基づいて、現実の諸課題をとらえさせ、望ましい解決の在り方について主体的に考察させて、公正に判断する能力や健全な批判力を養うことを意図して新たに設けられたものである。

そのため、「政治・経済」の学習指導を進めるに当たっては、政治や経済についての見方や考え方の育成を図ることが重要となるが、ここでいう見方や考え方とは、政治や経済に関する諸事象の関連や本質をとらえる概念的な枠組みとして考えることができる。

このようなことから、(1)政治や経済の基本的な概念や理論を具体的な事例を通して学習させる、(2)政治や経済に関する事象相互の関連や本質について探究させる、(3)広い視野に立って客観的に考察する力や態度を身に付けさせることなどに留意して、生徒が主体的に課題を追究する学習指導の推進に努めることが大切である。

問2 新しい「政治・経済」では、内容構成が大きく変わっているが、そのねらいはどのようなところにあるか。

現行では、「(1)現代の世界と日本」「(2)現代の政治と民主社会」「(3)現代の経済と国民生活」の三つの大項目が設けられ、はじめに大項目(1)において現代の世界と日本について総合的に考察させ、大項目(2)、(3)で「政治」と「経済」を別個に学習させて、政治や経済の諸事象の本質や関連をとらえさせるという、いわゆる帰納的な構成となっている。

これに対して今回の改訂では、「(1)現代の政治」「(2)現代の経済」「(3)現代社会の諸課題」の三つの大項目が設けられ、はじめに大項目(1)、(2)において政治や経済の基本的な概念や理論を学習させ、それらの上で立って大項目(3)で現代社会の諸課題を考察させるといういわゆる演繹的な構成に改められている。

このことは、一般に現実社会の諸課題は、政治と経済が互いに深くかかわり合うとともに、国内と世界が結びついたものが多いことから、大項目(1)、(2)において政治と経済の概念や理論の学習を通して、政治や経済についての基本的な見方や考え方を身に付けさせ、大項目(3)では、これらの見方や考え方を踏まえ、現実社会の諸課題について政治と経済とを関連させながら広い視野に立って追究させることをねらいとしている。

したがって、大項目(1)、(2)には、学習の順序性はないが、大項目(3)は最後に学習させることが必要である。また、大項目(1)、(2)、(3)のねらいを達成するためには、それぞれに同程度の時間を配当することが大切である。

問3 大項目(3)には、「政治・経済」全体のまとめの性格がもたされているが、その指導に当たり、どのようなことに留意すればよいか。

大項目(3)のねらいをよりよく実現するためには、大項目(1)(2)で身に付けた見方や考え方を現実社会の諸課題に当てはめ、事実と付き合わせながら見方や考え方を吟味し、それらをさらに深化・発展させることができるよう、生徒の主体的な課題選択と課題の追究を促すことが必要である。

そのため、中項目「ア 現代日本の政治や経済の諸課題」と「イ 国際社会の政治や経済の諸課題」に示された現代における日本や国際社会の諸課題について、それぞれいくつかを選択的に取り上げ、主体的・課題解決的に学習させるとともに、多面的・多角的に追究させ、望ましい解決の在り方を考察させることが大切である。

このようなことから、学習指導に当たっては、諸課題を網羅的に取り上げることを避け、地域や学校、生徒の実態等に応じて課題を選択して追究させるとともに、事実に基づいて多様な角度から考察し、理論と現実の相互関連を理解させることが肝要である。

また、中項目のア、イに示された現代社会の諸課題に関する15の小項目については、いずれも対照的な考え方を比較しながら、望ましい解決の在り方について考察させることができるよう構成されていることに留意して、学習指導を推進することが大切である。